



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社  
コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 章子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務人事部長 (氏名) 佐藤 貢一

TEL 03-3668-6811

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,700	0.9	826	34.0	1,042	12.9	688	12.9
28年3月期第3四半期	12,592	0.7	617	△12.1	922	3.6	609	8.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,532百万円 (48.6%) 28年3月期第3四半期 1,031百万円 (△15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	100.75	—
28年3月期第3四半期	89.21	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	25,485	19,178	75.3	2,806.75
28年3月期	23,671	17,886	75.6	2,617.60

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 19,178百万円 28年3月期 17,886百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50
29年3月期	—	1.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	0.8	900	15.2	1,050	△4.7	700	△3.9	102.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,977,440 株	28年3月期	6,977,440 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	144,425 株	28年3月期	144,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,833,226 株	28年3月期3Q	6,833,300 株

1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成29年3月期の配当予想  
1株当たり配当金  
第2四半期末 1円50銭(注1)  
期末 2円00銭(注2)
2. 平成29年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益  
通期 10円24銭

(注1)第2四半期の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合前に換算した配当額であります。

(注3)平成29年3月期の1株当たり配当金(株式併合考慮前)は、3円50銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、盛り上がりには欠け、米国次期大統領決定による日本経済に与える影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、消費者の節約志向を背景に、デフレからの脱却と持続的な成長が見通せない、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、一昨年実施した価格改定の定着化に努めるとともに、ソースの価値訴求を継続的に行い、家庭用及び業務用商品の売上げ拡大を図ってまいりました。

家庭用商品におきましては、かけるだけでなく、様々な調理に使える汎用性の高い万能調味料「ブルドック うまソース」と「ブルドック うまソーストマトタイプ」の店頭やソーシャルメディアにおけるプロモーションを積極的に実施するなど、主力のウスター・中濃・とんかつソースとともにソースの価値訴求を継続的行いました。

月島もんじゃ焼材料セットは、既存ユーザーの深化・拡大を目指し、クローズドキャンペーンを展開し、あわせて、お好み焼・焼そば・たこ焼などの鉄板メニュー専用ソースの提案活動を全国的に実施しました。イカリソースの新商品「マスタード仕立てのお好みソース」と「デミグラス仕立てのお好みソース」は、新しいお好み焼の食べ方を店頭販促の施策による認知拡大に努めました。

業務用商品につきましては、中食・外食店向けの商品ラインナップを充実させ、販路を拡大させるとともに、新たなユーザー獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は127億円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、売上が順調に推移するとともに業務の効率化等に努めたことにより、営業利益は8億2千6百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は10億4千2百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8千8百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千3百万円増加し、254億8千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億8千6百万円増加し、96億3千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて13億2千7百万円増加し、158億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億2千1百万円増加し、63億6百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千7百万円増加し、35億5千8百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億6千4百万円増加し、27億4千8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12億9千1百万円増加し、191億7千8百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### ①取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

#### ②信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間において189百万円、94千株であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,104	3,964
受取手形及び売掛金	4,266	4,801
商品及び製品	438	482
原材料及び貯蔵品	91	142
仕掛品	23	22
繰延税金資産	158	158
その他	60	59
流動資産合計	9,144	9,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955	1,925
機械装置及び運搬具(純額)	1,054	1,147
土地	2,711	2,711
その他(純額)	75	63
有形固定資産合計	5,797	5,847
無形固定資産	7	138
投資その他の資産		
投資有価証券	8,068	9,242
繰延税金資産	50	46
その他	657	633
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	8,722	9,868
固定資産合計	14,527	15,854
資産合計	23,671	25,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661	1,898
1年内返済予定の長期借入金	79	86
未払法人税等	185	193
未払費用	1,095	1,039
賞与引当金	171	93
その他	206	246
流動負債合計	3,401	3,558
固定負債		
長期借入金	440	380
繰延税金負債	843	1,161
退職給付に係る負債	908	891
役員株式給付引当金	-	20
長期末払金	166	165
その他	25	129
固定負債合計	2,384	2,748
負債合計	5,785	6,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	13,075	13,364
自己株式	△535	△376
株主資本合計	16,149	16,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,601
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
その他の包括利益累計額合計	1,737	2,581
純資産合計	17,886	19,178
負債純資産合計	23,671	25,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,592	12,700
売上原価	6,146	6,058
売上総利益	6,446	6,641
販売費及び一般管理費	5,829	5,814
営業利益	617	826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	140	180
投資有価証券売却益	166	24
その他	7	16
営業外収益合計	315	221
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	3	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	922	1,042
特別損失		
固定資産除却損	2	7
災害による損失	8	-
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	911	1,035
法人税等	301	346
四半期純利益	609	688
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	688

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	609	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	842
退職給付に係る調整額	△6	2
その他の包括利益合計	422	844
四半期包括利益	1,031	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	1,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。